出力日：令和07年03月18日

事務事業名 ブロック塀等撤去費補助事業

キーコード：1872

施　　策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01070401-07-429
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	建設部
基本事業の成果指標			担当課	都市計画課
			担当係	開発担当

事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度　～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画	○

１．対象（誰、何に対して事業を行うのか）

危険ブロック塀等を撤去する所有者または管理者

２．手段（事務事業の内容、やり方、手順）

市民が危険ブロック塀等を撤去する際に「筑紫野市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱」に基づき、撤去費用の一部を補助するもの。

【補助の対象となる塀等】
・道路に面し、道路からの高さが1メートル以上のもの
・診断により危険であると判定されたもの
【申請手続き】
①補助金交付申請　②受付　③現地調査　④補助金交付決定通知
⑤補助金交付請求　⑥完了検査　⑦補助金交付
【補助金の額】
①、②のいずれか少ない額（上限160,000円）
①撤去するブロック塀の長さm×8,000円
②補助対象工事費用の３分の２

３．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

道路に面する危険なブロック塀等を撤去することで、震災時におけるブロック塀等の倒壊による被害を防止し、避難経路の確保を図る。

４．成果（簡易評価は未記入）

成果指標名称	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
補助金交付申請件数（件）	件	6	3	7	10			
ブロック塀撤去延長（m）	m	79	31	70	100			

５．コスト

事業費	計	千円	499	232	1,120	1,600			
	国	千円	249	116	560	800			
	県	千円	124	58	280	400			
	地方債	千円			0	0			
	その他	千円			0	0			
	一般	千円	126	58	280	400			
正職員人工数		人工	0.8	1	1	1			
正職員人件費		千円	6,182	7,815	8,023				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	6,681	8,047	9,143	1,600			

６．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）

○あがっている
●どちらかといえばあがっている
○あがっていない（停滞・低下）

【状況】実績：令和元年度　２件（延長23m）、令和２年度　４件（延長52m）、令和３年度　３件（延長44m）、令和４年度　６件（延長79m）　令和５年度　３件（延長31m）
【分析】市内に点在する危険なブロック塀等の撤去が課題となっているが、広報や空き家相談会、防災研修などによる周知により、相談があっている。令和５年度に避難所周辺のブロック塀を調査し、所有者への周知・注意喚起を行っているため、件数については、増加が見込まれる。

７．評価及びコメント（簡易評価は未記入）

対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし
成果向上余地	大きい		

８．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）

■改善方向性　●維持　○見直し　○廃止　○事業終了

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）

R5年度に避難所周辺のブロック塀の調査を行い、所有者への周知・注意喚起を行った。引き続き危険ブロック塀の撤去による安全性の確保に向け取り組んでいく。

■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）

地震等によるブロック塀倒壊が全国的に問題となっており、危険なブロック塀等の撤去を目的として、撤去費用の一部を国、県、市において補助するもの。
（平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震⇒平成31年4月事業開始）

■備考･特記事項ｏｒ進行管理欄